

平成22年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	38,553,933,000	0	0	38,553,933,000	37,775,368,417	△778,564,583	
第1項 医業収益	30,579,348,000	0	0	30,579,348,000	29,762,389,106	△816,958,894	(うち仮受消費税及び地方消費税 40,237,884円)
第2項 医業外収益	7,974,584,000	0	0	7,974,584,000	8,012,979,311	38,395,311	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,215,697円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額					合 計
第1款 病院事業費用	38,553,933,000	0	0	0	0	38,553,933,000	0	38,553,933,000	36,820,878,207	0	1,733,054,793	
第1項 医業費用	37,903,157,000	0	0	0	0	37,903,157,000	0	37,903,157,000	36,198,929,444	0	1,704,227,556	(うち仮払消費税及び地方消費税 757,319,353円)
第2項 医業外費用	630,775,000	0	0	0	0	630,775,000	0	630,775,000	621,948,763	0	8,826,237	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 3,081,147,000	円 0	円 3,081,147,000	円 0	円 0	円 3,081,147,000	円 833,946,200	円 △2,247,200,800	
第1項 企業債	1,816,000,000	0	1,816,000,000	0	0	1,816,000,000	0	△1,816,000,000	
第2項 他会計負担金	509,733,000	0	509,733,000	0	0	509,733,000	509,733,000	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第4項 国庫補助金	755,413,000	0	755,413,000	0	0	755,413,000	324,213,200	△431,199,800	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 6,840,730,000	円 0	円 0	円 6,840,730,000	円 1,146,579,000	円 0	円 7,987,309,000	円 6,774,724,087	円 143,683,050	円 939,686,287	円 1,083,369,337	円 129,215,576	
第1項 建設改良費	3,395,888,000	0	0	3,395,888,000	1,146,579,000	0	4,542,467,000	3,353,515,899	143,683,050	939,686,287	1,083,369,337	105,581,764	(うち地方消費税及び地方消費税 100,043,806円)
第2項 開発費	726,022,000	0	0	726,022,000	0	0	726,022,000	702,390,287	0	0	0	23,631,713	(うち地方消費税及び地方消費税 33,447,156円)
第3項 企業債償還金	2,718,820,000	0	0	2,718,820,000	0	0	2,718,820,000	2,718,817,901	0	0	0	2,099	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,940,777,887円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,034,035円、減債積立金235,691,760円及び過年度分損益勘定留保資金5,702,052,092円で補てんした。

平成22年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	20,964,449,404		
(2) 外 来 収 益	7,777,811,655		
(3) そ の 他 医 業 収 益	979,890,163	29,722,151,222	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	17,668,114,593		
(2) 材 料 費	9,744,310,441		
(3) 経 費	5,534,677,910		
(4) 減 価 償 却 費	2,089,386,390		
(5) 資 産 減 耗 費	104,573,020		
(6) 研 究 研 修 費	300,547,737	35,441,610,091	
医 業 損 失			5,719,458,869

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	20,335,820		
(2) 補 助 金	192,512,479		
(3) 負 担 金 交 付 金	7,673,664,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	122,251,315	8,008,763,614	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	374,948,811		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	225,544,882		
(3) 雑 損 失	737,354,877	1,337,848,570	6,670,915,044
経 常 利 益			951,456,175
当 年 度 純 利 益			951,456,175
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,015,225,812
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			63,769,637

平成22年度埼玉県病院事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	額
<u>利益剰余金の部</u>		
I 減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	1,046,356,609	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	235,691,760	
4 当 年 度 末 残 高		810,664,849
積 立 金 合 計		810,664,849
II 欠 損 金		
(1) 前 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,015,225,812
(2) 前 年 度 欠 損 金 処 理 額		0
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高		1,015,225,812
(3) 当 年 度 純 利 益		951,456,175
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		63,769,637
<u>資本剰余金の部</u>		
I 受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	650,046,153	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	174,286	
4 当 年 度 処 分 額	10,833,600	
5 当 年 度 末 残 高		639,386,839

II 国庫補助金			
1 前年度末残高	573,898,000		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生高	324,213,200		
4 当年度処分額	0		
5 当年度末残高			898,111,200
III その他資本剰余金			
1 前年度末残高	12,878,473,862		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生高	509,733,000		
4 当年度処分額	0		
5 当年度末残高			13,388,206,862
翌年度繰越資本剰余金			14,925,704,901

平成22年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額	
1 当年度未処理欠損金		63,769,637
2 欠損金処理額		0
3 翌年度繰越欠損金		63,769,637

平成22年度埼玉県病院事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,564,811,741	
ロ 建 物	54,120,442,381		
減価償却累計額	31,076,311,083	23,044,131,298	
ハ 構 築 物	2,679,028,170		
減価償却累計額	2,031,676,640	647,351,530	
ニ 器 械 備 品	18,991,436,567		
減価償却累計額	14,115,551,409	4,875,885,158	
ホ 車 両	42,607,872		
減価償却累計額	18,964,970	23,642,902	
ヘ 放 射 性 同 位 素	14,075,600		
減価償却累計額	13,371,820	703,780	
ト 建 設 仮 勘 定 資 産		2,856,515,008	
チ その他有形固定資産		11,490,000	
有形固定資産合計		37,024,531,417	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ その他無形固定資産		1,076,660	
無形固定資産合計		9,569,062	
固 定 資 産 合 計			37,034,100,479
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		18,261,046,732	
(2) 未 収 金		4,937,478,059	
(3) 貯 蔵 品		137,780,583	
(4) そ の 他 流 動 資 産		28,000,000	
流 動 資 産 合 計			23,364,305,374
3 繰 延 勘 定 費			
(1) 開 発 費		871,917,863	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		585,820,330	
繰 延 勘 定 費 合 計			1,457,738,193
資 産 合 計			61,856,144,046

負債の部				
4	固定負債			
(1)	引当金	1,291,658,168		
	退職給与引当金	237,133,376		
	口修繕引当金		1,528,791,544	
	引当金合計			
	固定負債合計			1,528,791,544
5	流動負債			
(1)	未払金		3,741,139,391	
(2)	その他流動負債		204,803,211	
	流動負債合計			3,945,942,602
	負債合計			5,474,734,146
資本の部				
6	資本			
(1)	自己資本		29,621,924,364	
(2)	借入資本			
	イ 企業債	11,086,885,423		
	借入資本合計		11,086,885,423	
	資本合計			40,708,809,787
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	639,386,839		
	口 国庫補助金	898,111,200		
	ハ その他資本剰余金	13,388,206,862		
	資本剰余金合計		14,925,704,901	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	810,664,849		
	口 当年度未処理欠損金	63,769,637		
	利益剰余金合計		746,895,212	
	剰余金合計			15,672,600,113
	資本合計			56,381,409,900
	負債資本合計			61,856,144,046

- 注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 繰延資産の処理方法
- (1) 開発費
翌事業年度以降5事業年度において均等償却している。
- (2) 控除対象外消費税額
翌事業年度以降10事業年度において均等償却している。
- 4 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金
年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額について、前年度末との差額を計上している。
- (2) 修繕引当金
大規模修繕がなかったことから、引当金の取り崩し及び計上は行っていない。
- 5 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。

平成22年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 32,413,272,000	円 9,615,446,000	円 0	円 42,028,718,000	円 42,299,407,982	円 270,689,982	
第1項 営業収益	29,759,481,000	9,694,514,000	0	39,453,995,000	39,182,629,349	△ 271,365,651	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,040,241,048円)
第2項 営業外収益	2,653,790,000	△ 79,068,000	0	2,574,722,000	2,743,149,800	168,427,800	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,329円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	373,628,833	373,627,833	

支 出

区 分	予 算 額							合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額					
第1款 事業費	円 31,290,849,000	円 9,590,800,000	円 0	円 0	円 0	円 40,881,649,000	円 228,080,750	円 41,109,729,750	円 38,980,024,000	円 304,837,150	円 1,824,868,600	
第1項 営業費用	28,308,875,000	9,667,559,000	0	0	0	37,976,434,000	228,080,750	38,204,514,750	36,266,403,642	304,837,150	1,633,273,958	(うち仮払消費税及び地方消費税 895,812,950円)
第2項 営業外費用	2,888,967,000	△ 76,759,000	0	0	0	2,812,208,000	0	2,812,208,000	2,697,984,525	0	114,223,475	(うち仮払消費税及び地方消費税 317,380円)
第3項 特別損失	32,007,000	0	0	0	0	32,007,000	0	32,007,000	15,635,833	0	16,371,167	
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費運次繰越 額に係る財源充 当額				
第1款 資本的収入	円 20,194,516,000	円 4,918,082,000	円 25,112,598,000	円 4,554,182,666	円 0	円 29,666,780,666	円 24,478,606,903	円 △ 5,188,173,763	
第1項 建設補助金	11,839,815,000	△ 50,067,000	11,789,748,000	3,475,182,666	0	15,264,930,666	11,905,789,665	△ 3,359,141,001	
第2項 建設負担金	3,640,734,000	△ 57,164,000	3,583,570,000	0	0	3,583,570,000	3,567,953,500	△ 15,616,500	(うち仮受消費税及び地方 消費税 169,902,450円)
第3項 企業債	4,411,000,000	4,441,600,000	8,852,600,000	1,079,000,000	0	9,931,600,000	8,106,600,000	△ 1,825,000,000	
第4項 他会計補助金	302,870,000	△ 60,389,000	242,481,000	0	0	242,481,000	238,403,565	△ 4,077,435	
第5項 雑収入	97,000	0	97,000	0	0	97,000	74,548	△ 22,452	(うち仮受消費税及び地方消費税 28円)
第6項 他会計出資金	0	644,102,000	644,102,000	0	0	644,102,000	659,578,622	15,476,622	
第7項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	207,003	207,003	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,857円)

支 出

区 分	予 算 額							合 計	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増 減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 運次繰 越額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額		継続費 運次繰 越額	合 計			
第1款 資本的支出	円 26,092,394,000	円 4,323,095,000	円 0	円 30,415,489,000	円 5,561,112,655	円 0	円 35,976,601,655	円 30,333,461,424	円 5,564,980,862	円 0	円 5,564,980,862	円 78,159,369	
第1項 建設改良費	19,346,800,000	△ 167,620,000	0	19,179,180,000	5,561,112,655	0	24,740,292,655	19,097,152,997	5,564,980,862	0	5,564,980,862	78,158,796	(うち仮払消費税及び地方 消費税 881,995,983円)
第2項 企業債償還金	6,387,601,000	4,490,715,000	0	10,878,316,000	0	0	10,878,316,000	10,878,315,427	0	0	0	573	
第3項 過年度国庫 補助金返還金	357,993,000	0	0	357,993,000	0	0	357,993,000	357,993,000	0	0	0	0	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 405,541,862円を除く。）が資本的支出額に不足する額 6,260,396,383円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 153,811,449円、引継金 1,001,827,989円及び当年度分損益勘定留保資金 4,617,242,155円で補てんした。

また、減債積立金 108,136,000円及び建設改良積立金 379,378,790円で補てんする。

平成22年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	33,176,587,672	
(2) 他会計補助金	4,892,840,907	
(3) その他営業収益	72,959,722	38,142,388,301
2 営業費用		
(1) 管渠費	944,884,832	
(2) ポンプ場費	2,699,223,257	
(3) 処理場費	16,905,090,655	
(4) 雨水幹線管理費	57,099,134	
(5) 再生水事業管理費	60,344,684	
(6) 総係費	1,109,841,150	
(7) 維持管理負担金返還金	8,811,106,175	
(8) 減価償却費	4,766,433,000	
(9) 資産減耗費	16,567,805	35,370,590,692
営業利益		2,771,797,609
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	8,988,198	
(2) 他会計補助金	2,530,062,132	
(3) 雑収益	199,804,676	2,738,855,006
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,684,256,752	
(2) 雑支出	18,816,330	2,703,073,082
経常利益		2,807,579,533
5 特別利益		
(1) その他特別利益	373,628,833	373,628,833
6 特別損失		
(1) その他特別損失	15,635,833	15,635,833
当年度純利益		3,165,572,533
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		3,165,572,533

平成22年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
利益剰余金の部		
I 未処分利益剰余金		
(1) 当年度純利益		3,165,572,533
当年度未処分利益剰余金		3,165,572,533
資本剰余金の部		
I 国庫補助金		
1 前年度末残高	329,249,335,813	
2 前年度処分高	0	
3 当年度発生高	11,905,789,665	
4 当年度処分高	1,006,991,681	
5 当年度末残高		340,148,133,797
II 工事負担金		
1 前年度末残高	117,025,214,810	
2 前年度処分高	0	
3 当年度発生高	3,398,051,050	
4 当年度処分高	16,644,003	
5 当年度末残高		120,406,621,857
III 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	9,327,600,753	
2 前年度処分高	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分高	30,332,968	
5 当年度末残高		9,297,267,785

IV 他会計補助金			
1 前年度末残高		0	
2 前年度処分高		0	
3 当年度発生高	238,403,565		
4 当年度処分高		0	
5 当年度末残高			238,403,565
V その他資本剰余金			
1 前年度末残高		15,237,011,647	
2 前年度処分高		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分高		0	
5 当年度末残高			15,237,011,647
翌年度繰越資本剰余金			485,327,438,651

(注) 国庫補助金の当年度処分高のうち558,272,199円は、当該国庫補助金に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税との相殺である。

平成22年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

区分	金額	額
1 当年度未処分利益剰余金		3,165,572,533
2 利益剰余金処分高		
(1) 減債積立金	158,279,000	
(2) 建設改良積立金	379,378,790	537,657,790
3 翌年度繰越利益剰余金		2,627,914,743

平成22年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,731,095,458
ロ 建物	41,732,767,286	
減価償却累計額	413,274,608	41,319,492,678
ハ 構築物	344,496,475,594	
減価償却累計額	2,223,952,858	342,272,522,736
ニ 機械及び装置	90,725,097,456	
減価償却累計額	2,126,593,536	88,598,503,920
ホ 車両運搬具	28,627,547	
減価償却累計額	2,581,084	26,046,463
ヘ 工具、器具及び備品	13,127,236	
減価償却累計額	30,914	13,096,322
ト 建設仮勘定		47,769,601,292
有形固定資産合計		585,730,358,869
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,726,700
無形固定資産合計		1,726,700
(3) 投資		
イ 出資金		84,370,000
投資合計		84,370,000
固定資産合計		585,816,455,569
2 流動資産		
(1) 現金預金		15,293,965,114
(2) 未収金		5,405,074,986
流動資産合計		20,699,040,100
資産合計		606,515,495,669
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		12,258,400,000
(2) 引当金		
イ 退職給与引当金	64,373,000	
ロ 修繕引当金	3,000,000,000	3,064,373,000
固定負債合計		15,322,773,000

4 流動負債			
(1) 未払金		6,253,165,185	
(2) 維持管理負担金繰越金		8,405,472,491	
(3) その他流動負債		100,681,710	
流動負債合計			14,759,319,386
負債合計			30,082,092,386
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		659,578,622	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	87,280,813,477		
借入資本金合計		87,280,813,477	
資本金合計			87,940,392,099
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	340,148,133,797		
ロ 工事負担金	120,406,621,857		
ハ 受贈財産評価額	9,297,267,785		
ニ 他会計補助金	238,403,565		
ホ その他資本剰余金	15,237,011,647		
資本剰余金合計		485,327,438,651	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,165,572,533		
利益剰余金合計		3,165,572,533	
剰余金合計			488,493,011,184
資本合計			576,433,403,283
負債資本合計			606,515,495,669

- 注1 固定資産の評価
固定資産のうち、平成22年3月31日までに取得したものは公営企業会計移行時の評価額としている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。
- 3 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金の計上基準
当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。
 - (2) 修繕引当金の計上基準
あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。
- 4 消費税の会計処理方法
- (1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
 - (2) 財務諸表については税抜処理方式によっている。

埼玉県歳入歳出決算

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成 23 年 8 月 12 日から平成 23 年 9 月 8 日まで

3 審査の方法

平成 22 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 22 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

財政基盤のさらなる強化について

平成22年度一般会計決算の歳入は、個人県民税を中心とした県税収入の落ち込みなどにより、前年度と比較して総額で656億余円減少し、1兆6,915億余円となった。県税収入の減収は3年連続となっている。

リーマンショック後の景気回復の動きの中、東日本大震災が発生し、その後も世界的な通貨不安や株安など、不透明な経済情勢が続いており、県税収入の大幅な改善は見込めない状況にある。

また、県債残高は増加傾向にあり、地方財政対策上発行せざるを得ない臨時財政対策債などの増加により、前年度より1,319億余円増え、3兆3,581億余円となっている。実質公債費比率も2年連続して悪化するなど、以前にも増して本県の財政状況は厳しいものとなっている。

一方、少子高齢化の急速な進行や生産年齢人口の減少などにより、経済活動の停滞が危惧される中、福祉・医療といった行政分野の需要がますます拡大するのは確実である。

こうした状況下、財政基盤を維持・強化し、行政サービスを安定的に提供していくため、まず県債発行の抑制や財政調整基金等の確保、費用対効果の徹底した検証や「選択と集中」による事業推進など、行財政運営上の工夫が必要である。

さらに、税収を確保するため、企業誘致などによる雇用の場の創出や中小企業の育成・支援、2年連続で全国最下位に低迷する県税納税率を改善するための取組をより一層強力に進めることが重要である。

(説明)

1 本県の財政の状況

平成22年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は個人所得の減少により個人県民税をはじめほとんどの税目で減少し、336億余円(5.0%)の減少となった。

また、地方譲与税は地方法人特別譲与税が増収になったことなどにより384億余円(105.7%)増加したが、国の経済危機対策に係る交付金を含む国庫支出金が593億余円(24.0%)減少したことなどにより、歳入全体では、656億余円(3.7%)の減少となっている。

歳出では、土木費において国の予算の見直しに伴い直轄事業負担金が減少したことなどにより466億余円、民生費が国の経済危機対策に伴い前年度に増加した介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てなどの減少により91億余円、労働費においても同様に緊急雇用創出基金への積立てなどの減少により53億余円など、それぞれ前年度を下回り、歳出全体では664億余円(3.8%)の減少となった。

この結果、実質収支額は昨年度と比較して6億余円増加し、48億余円の黒字とな

っている。

また、県債は通常債の発行額を抑制することで、全体の発行額を前年度から206億余円(6.0%)減少させ、5年ぶりに発行額が前年度を下回った。

しかしながら、平成22年度末の県債残高は、臨時財政対策債など特例債の増加により、前年度末から1,319億余円増加し、3兆3,581億余円となっている。

さらに、少子高齢化の急速な進行や生産年齢人口の減少などにより、経済活動の停滞が危惧されること、また、福祉・医療といった行政分野に関する経費が増加していくことは確実であり、本県の財政状況は厳しさを増していくものと見込まれる。

実質公債費比率の推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
15.0%	13.3%	12.5%	12.7%	13.3%

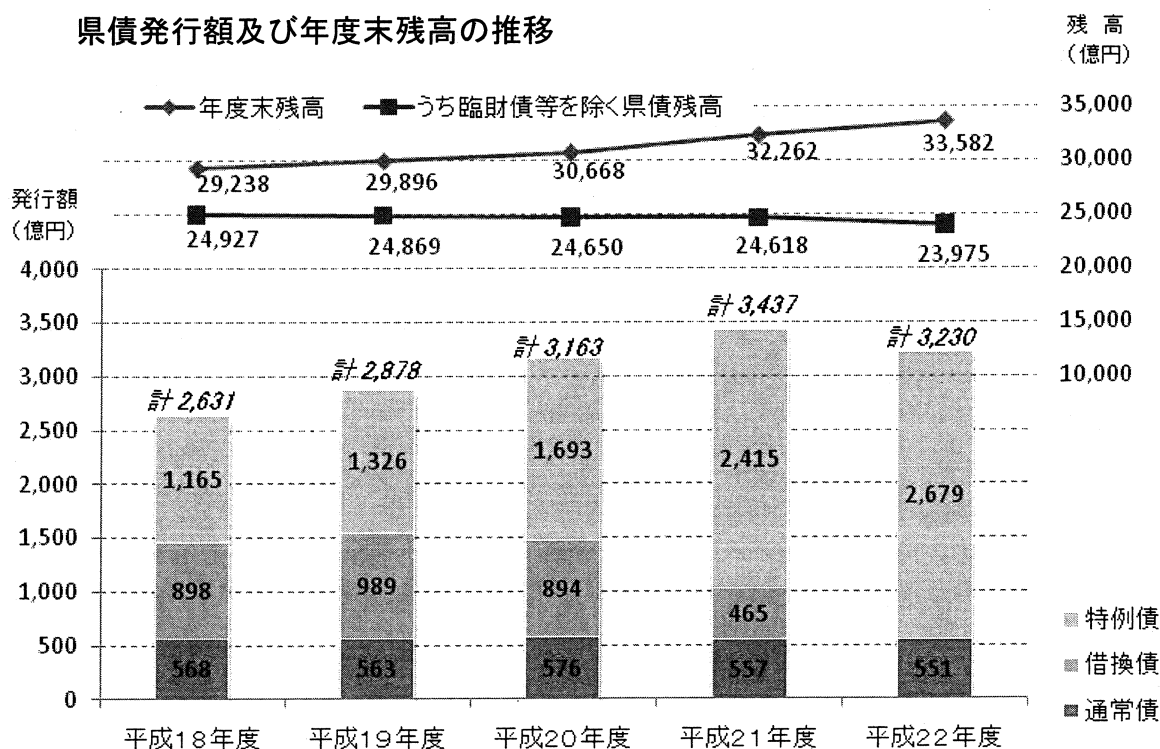
2 財政基盤のさらなる強化に向けて

(1) 行財政運営上の工夫

近年の県債残高増加の主な要因は、地方財政対策上発行を余儀なくされている臨時財政対策債などが増加しているためである。一方、自主財源の伸びが期待できない中で、通常債を活用しながら公共施設の整備などが進められている。

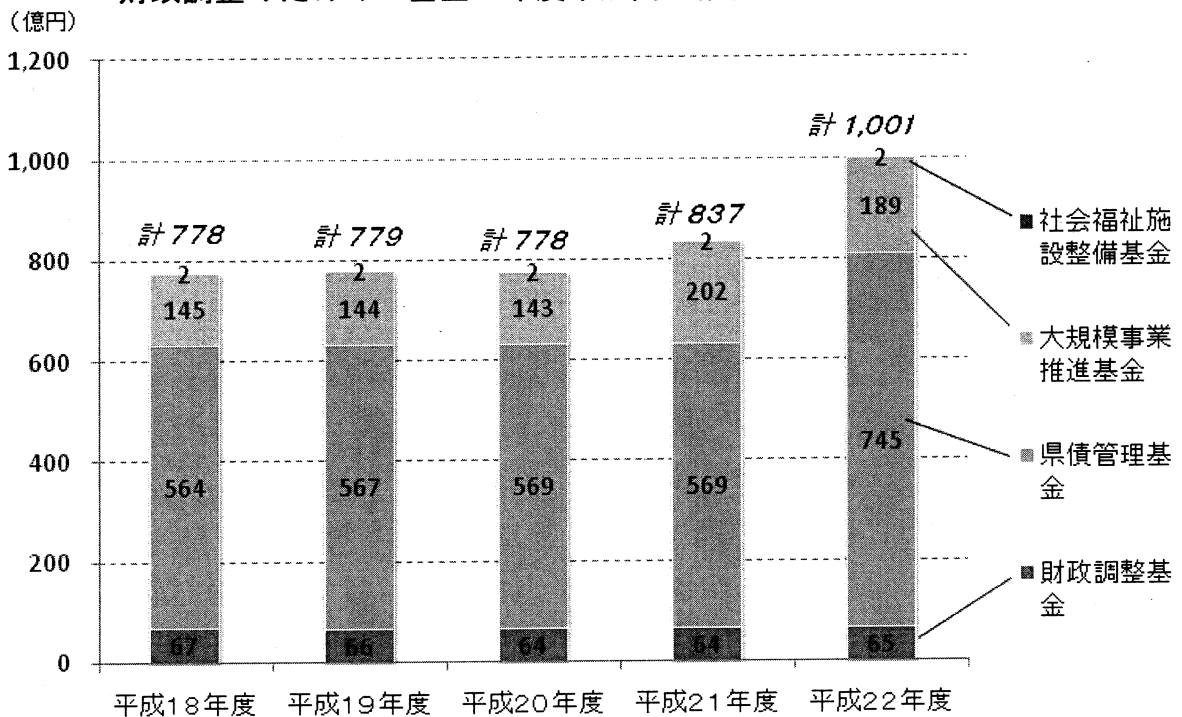
このため、県で発行をコントロールできる県債については、残高の削減目標を定めるなどして、引き続き発行を抑制することが重要である。

県債発行額及び年度末残高の推移



県財政の健全な運営のために設置されている財政調整基金など財源調整のための基金残高については、平成8年度の2,516億円をピークにその後減少し、ここ数年800億円前後で推移してきた。平成22年度は1,001億円となったが、今後も税収の変動等に備えるため、計画的に一定の額を確保するよう努める必要がある。

財政調整のための4基金の年度末残高の推移

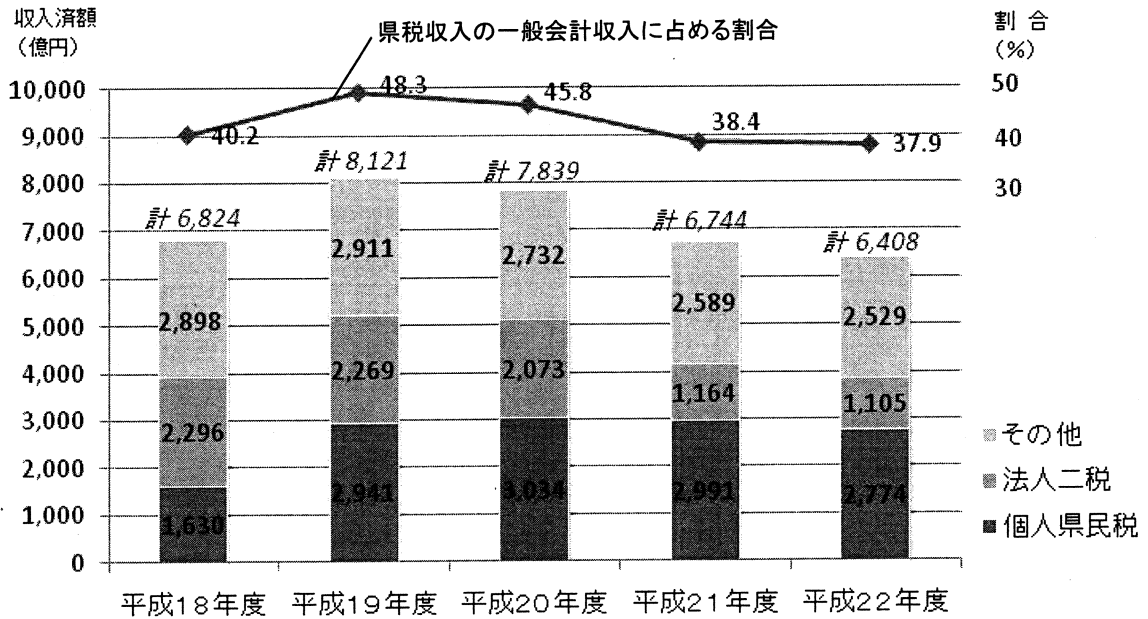


(2) 県税増収と納税率向上について

県税は県収入の根幹をなすものであり、県財政にとって安定した県税の確保は大きな課題である。最近の県税収入の状況は、世界的な金融危機後の企業活動の低迷などの影響により、県税収入の6割以上を占める法人二税及び個人県民税を中心に3年連続で前年度を下回り、一般会計に占める割合も低下している。

特に、県税収入の中心ともいえる法人二税及び個人県民税の増収を図るためには、中・長期的な取組として企業誘致と雇用の場の創出・県内中小企業の支援を強力に進める必要がある。

県税収入の推移



① 企業誘致・中小企業支援について

県ではこれまで、企業誘致を推進し、平成17年1月から平成22年度末までに485件の企業を立地させている。年度別の立地件数は次表のとおりであるが、平成21年度以降は世界的な金融危機の影響による大幅な落ち込みがあり、以前の水準には戻っていない状況である。

立地件数の年度別推移

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
137件	100件	84件	57件	51件	56件

※平成17年度は、平成17年1月～3月を含む

これまでの立地企業は、埼玉県の立地の特性や既存企業との関係により、金属製品や食料品、輸送機械などの製造業や流通加工業が主なものであった。

これからの企業誘致に当たっては、少子・高齢化の進行や新エネルギーへの関心の高まりなど、社会経済情勢が大きく変化する中、健康・福祉関連、環境・エネルギー関連など、これからの成長分野として、一層の雇用の拡大に繋がる産業に的を絞った取組を行うことが肝要である。

また、県内企業のほとんどを占める中小企業の育成・支援については、制度融資や各種の補助制度をはじめ、様々な方策を実施してきている。県内企業に対する支援策については、企業ニーズを十分把握するとともに、費用対効果を考慮した事業を展開することが必要である。

② 納税率向上に向けた取組

平成22年度の県税の納税率は94.3%で、前年度に比較して0.3ポイント低下し、2年連続の全国最下位と低迷している。また、県税収入額の約4割、収入未済額の約8割を占める個人県民税の納税率はさらに低く、県税全体の納税率を押し下げる要因となっている。

納税率等の推移

(金額単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比
	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比
個人県民税 (均等割・所得割)	92.1%	38.2%	90.9%	43.8%	89.7%	42.7%
	24,593	72.8%	28,450	78.4%	29,810	81.7%
県税全体	95.6%	100%	94.6%	100%	94.3%	100%
	33,760	100%	36,283	100%	36,489	100%

個人県民税は市町村が個人市町村民税と併せて徴収していることから、各市町村の個人住民税の納税率を上げることが不可欠である。県ではこれまで、市町村への徴収対策支援として、県職員の派遣や共同徴収、地方税法第48条に基づく直接徴収、さらに高額滞納事案の共同進行管理などの取組を行ってきた。

しかしながら、納税率が向上していない状況にあることから、個人県民税の徴収に対して、成果に結び付けられるような取組をより強力に進める必要がある。

ア 納税率の低い各市町村に対して、それぞれの状況を分析し、他市町村で効果のあった徴収対策を参考にするなど、納税率を向上させる効果的な方策を重点的に実施するよう促す。

イ 平成22年度の地方税法第321条の3で定める「給与からの特別徴収」を行っている ※割合は、埼玉県は67.7%で、全国平均の70.9%に比べ3.2ポイント下回っている。市町村はもとより、税理士会や経済団体などとも連携し、事業主の履行促進に向けた効果的な対策を検討し、早急に実施すべきである。

※ 給与所得のある納税義務者のうち、特別徴収となっているものの割合

(参考)

個人県民税(均等割・所得割)に係る市町村別納税率

(単位 %)

市町村名	H22年度 納税率	H21年度 納税率	納税率 増減
さいたま市	91.3	92.4	-1.1
川越市	91.1	92.2	-1.1
熊谷市	90.5	91.4	-0.9
川口市	84.9	86.6	-1.7
行田市	89.4	91.0	-1.6
秩父市	91.8	93.1	-1.3
所沢市	89.7	91.0	-1.3
飯能市	90.7	91.6	-0.9
加須市	91.8	91.7	0.1
本庄市	88.3	88.8	-0.5
東松山市	88.2	89.2	-1.0
春日部市	89.7	90.9	-1.2
狭山市	90.1	91.1	-1.0
羽生市	89.8	91.4	-1.6
鴻巣市	92.5	93.5	-1.0
深谷市	91.1	92.0	-0.9
上尾市	89.4	90.0	-0.6
草加市	84.8	86.5	-1.7
越谷市	93.7	94.1	-0.4
蕨市	86.3	87.4	-1.1
戸田市	88.4	89.3	-0.9
入間市	90.3	91.5	-1.2
鳩ヶ谷市	90.0	91.0	-1.0
朝霞市	89.2	90.3	-1.1
志木市	90.8	91.5	-0.7
和光市	89.3	90.4	-1.1
新座市	85.5	87.2	-1.7
桶川市	93.7	93.5	0.2
久喜市	91.7	92.9	-1.2
北本市	93.5	94.5	-1.0
八潮市	83.8	86.1	-2.3
富士見市	88.8	90.1	-1.3

市町村名	H22年度 納税率	H21年度 納税率	納税率 増減
三郷市	86.5	87.9	-1.4
蓮田市	92.3	93.1	-0.8
坂戸市	88.0	89.2	-1.2
幸手市	87.8	90.1	-2.3
鶴ヶ島市	90.3	91.4	-1.1
日高市	91.3	92.5	-1.2
吉川市	89.6	90.2	-0.6
ふじみ野市	86.9	88.2	-1.3
伊奈町	91.5	92.1	-0.6
三芳町	92.2	93.0	-0.8
毛呂山町	88.9	89.5	-0.6
越生町	95.1	95.6	-0.5
滑川町	92.1	93.5	-1.4
嵐山町	93.9	94.7	-0.8
小川町	92.1	93.1	-1.0
川島町	93.6	94.4	-0.8
吉見町	92.6	93.4	-0.8
鳩山町	95.3	95.8	-0.5
ときがわ町	88.6	89.9	-1.3
横瀬町	93.5	96.4	-2.9
皆野町	94.6	95.4	-0.8
長瀨町	90.3	91.6	-1.3
小鹿野町	91.3	92.8	-1.5
東秩父村	98.2	97.5	0.7
美里町	92.6	93.8	-1.2
神川町	87.8	90.2	-2.4
上里町	87.6	89.6	-2.0
寄居町	87.8	89.7	-1.9
宮代町	94.3	94.8	-0.5
白岡町	94.7	95.0	-0.3
杉戸町	91.8	92.6	-0.8
松伏町	86.2	87.5	-1.3
計	89.7	90.9	-1.2

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円	%	%
一般会計	1,752,783,203,424	1,691,583,775,268	1,681,803,101,770	9,780,673,498	96.5	96.0
特別会計	471,132,545,061	465,436,746,999	456,935,863,887	8,500,883,112	98.8	97.0
合計	2,223,915,748,485	2,157,020,522,267	2,138,738,965,657	18,281,556,610	97.0	96.2

一般会計の歳入総額は1兆6,915億8,377万余円で、予算現額に対する比率は96.5パーセントとなっており、歳出総額は1兆6,818億310万余円で、予算現額に対する比率は96.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、97億8,067万余円となっている。

特別会計の歳入総額は4,654億3,674万余円で、予算現額に対する比率は98.8パーセントとなっており、歳出総額は4,569億3,586万余円で、予算現額に対する比率は97.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、85億88万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で976億7,729万余円(4.3パーセント)、歳出総額で761億3,446万余円(3.4パーセント)の減少となっている。

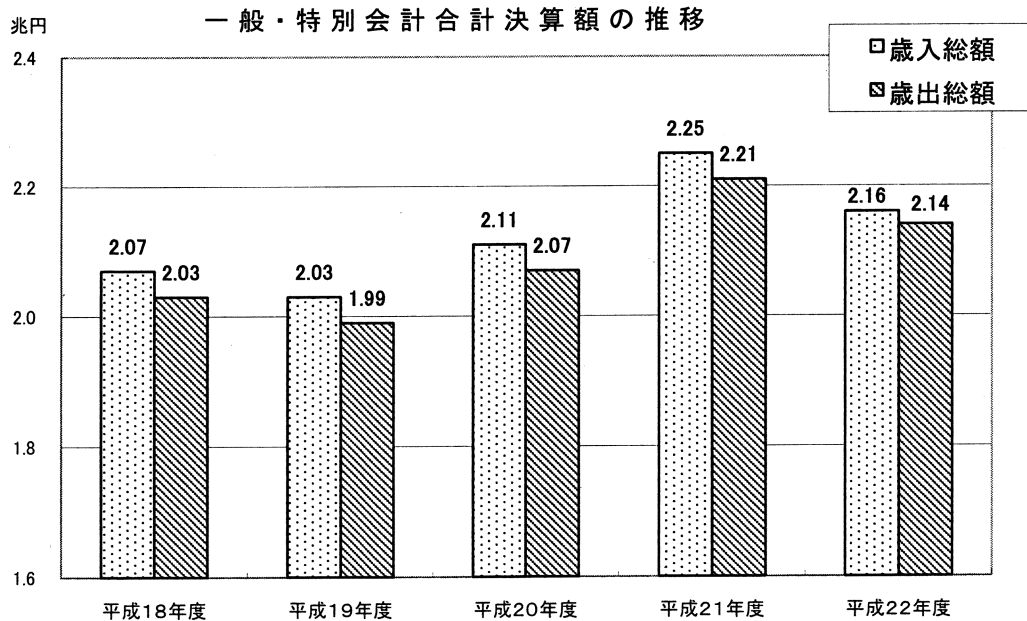
これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で656億8,724万余円(3.7パーセント)、歳出総額で664億8,623万余円(3.8パーセント)減少し、特別会計は、歳入総額で319億9,005万余円(6.4パーセント)、

歳出総額で96億4,822万余円(2.1パーセント)の減少となっている。

実質収支額は、一般会計が48億2,798万余円、特別会計が72億8,134万余円で、ともに黒字となっている。

(表2)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 B-C-D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E-F
一 般 会 計	平成22年度	1,752,783,203,424	1,691,583,775,268	1,681,803,101,770	9,780,673,498	4,952,692,063	4,827,981,435
	平成21年度	1,821,159,380,373	1,757,271,019,233	1,748,289,341,763	8,981,677,470	4,789,466,578	4,192,210,892
	比較増減	△68,376,176,949	△65,687,243,965	△66,486,239,993	798,996,028	163,225,485	635,770,543 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成22年度	471,132,545,061	465,436,746,999	456,935,863,887	8,500,883,112	1,219,541,300	7,281,341,812
	平成21年度	496,190,094,562	497,426,798,500	466,584,090,571	30,842,707,929	1,689,494,800	29,153,213,129
	比較増減	△25,057,549,501	△31,990,051,501	△9,648,226,684	△22,341,824,817	△469,953,500	△21,871,871,317 (単年度収支額)
合 計	平成22年度	2,223,915,748,485	2,157,020,522,267	2,138,738,965,657	18,281,556,610	6,172,233,363	12,109,323,247
	平成21年度	2,317,349,474,935	2,254,697,817,733	2,214,873,432,334	39,824,385,399	6,478,961,378	33,345,424,021
	比較増減	△93,433,726,450	△97,677,295,466	△76,134,466,677	△21,542,828,789	△306,728,015	△21,236,100,774



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算規模で財政構造の弾力性等について検証することとする。

普通会計における決算収支は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆6,595億1,686万余円、歳出総額が1兆6,477億9,867万円となっている。前年度に比べて歳入総額が129億3,683万余円、歳出総額が140億3,100万余円減少し、対前年度伸び率は、歳入歳出ともにマイナス0.8パーセントとなっている。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	伸び率 (%)
歳入総額 ①	1,659,516,865	1,672,453,702	△12,936,837	△ 0.8
歳出総額 ②	1,647,798,678	1,661,829,680	△14,031,002	△ 0.8
形式収支 ③=①-②	11,718,187	10,624,022	1,094,165	10.3

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県農業改良資金特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成22年度は、0.75525で、前年度に比べて0.02183ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成22年度は、93.3パーセントで前年度に比べて3.8ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成22年度は、13.3パーセントで、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

(エ) 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として用いられるもので、公債費に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合の、過去3年度間の平均をいう。20パーセント以上になると、起債許可が制限される。

平成22年度は、8.4パーセントで、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

(オ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

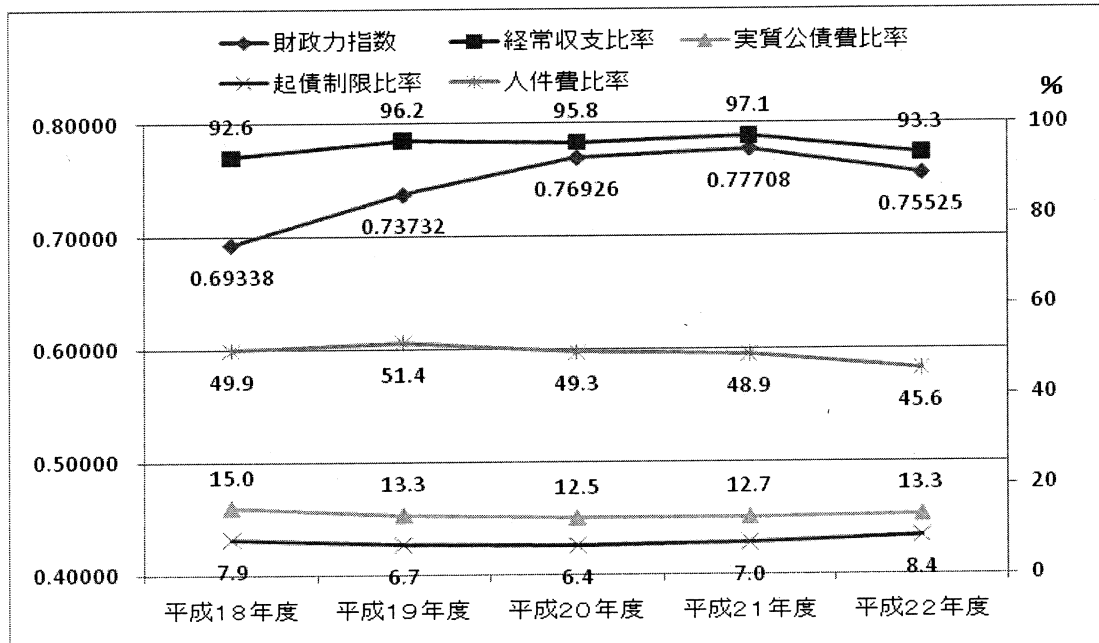
平成22年度は、45.6パーセントで、前年度に比べて3.3ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
平成18年度	0.69338	92.6	15.0	7.9	49.9
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	7.0	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	8.4	45.6



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成22年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆1,570億2,052万余円、歳出総額は、2兆1,387億3,896万余円で、差引き182億8,155万余円の収入超過となっている。（表1）

平成22年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は1億9,401万余円、一括運用を行う基金の運用益は33億8,439万余円となった。市中金利の低下等により、前年度に比べてそれぞれ8,929万余円、3億9,311万余円の減少となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金の支払利子は870万余円で、前年度に比べて1,045万余円減少している。

(4) 財産の管理について

平成22年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成22年度末現在	平成21年度末現在	比較増減高
公 有 財 産	土 地	71,522,842.54 m ²	71,371,341.07 m ²	151,501.47 m ²
	建 物	6,248,820.64 m ²	6,281,040.42 m ²	△32,219.78 m ²
	山 林	9,082.86 ha	9,082.86 ha	0 ha
	面積 立木の推 定蓄積量	754,775 m ³	754,775 m ³	0 m ³
	動 産	2 件	4 件	△ 2 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無体財産権	60 件	61 件	△ 1 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	138,660,002 千円	135,882,372 千円	2,777,630 千円
	物 品	8,986 件	9,320 件	△ 334 件
債 権	92,474,578 千円	90,308,273 千円	2,166,305 千円	
基 金	動 産	60 件	60 件	0 件
	有価証券	212,217,944 千円	163,794,369 千円	48,423,575 千円
	債 権	64,026,167 千円	66,100,801 千円	△2,074,634 千円
	現 金	405,159,384 千円	362,012,340 千円	43,147,044 千円

公有財産の主なもののうち、土地は、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業のための買入れなどにより、前年度に比べて約15.2万平方メートルの増加となっている。

建物は、埼玉県立大学の地方独立行政法人化や旧北川辺高等学校の加須市への売却などにより、前年度に比べて約3.2万平方メートルの減少となっている。

出資による権利は、埼玉高速鉄道株式会社などへの出資が増加したため、27億余円の増加となった。

債権は、ふるさと創造貸付金や埼玉高速鉄道(株)長期債務償還資金貸付金などが増加したため、21億余円の増加となった。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成22年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入をはじめ国庫支出金、県債などの減少により、656億余円（3.7パーセント）、歳出総額は、土木費、民生費、労働費などの減少により、664億余円（3.8パーセント）それぞれ減少し、歳入総額、歳出総額ともに3年ぶりに前年度を下回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて336億余円（5.0パーセント）減少し、3年連続で前年度を下回った。これは、個人所得の減少により個人県民税が減少したことなどによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、37.9%で、前年度から0.5ポイント低下した。

ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて206億余円（6.0パーセント）減少し、5年ぶりに前年度を下回った。

なお、県債残高は3兆3,581億余円で、前年度に比べて1,319億余円（4.1パーセント）増加しているが、臨時財政対策債などを除いた県債残高は8年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成13年度	2,482	25,071	24,835
平成14年度	3,479	26,864	25,865
平成15年度	3,287	27,990	25,778
平成16年度	3,070	28,662	25,585
平成17年度	2,561	29,087	25,341
平成18年度	2,631	29,238	24,927
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975

(2) 歳入の状況

平成22年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	637,400,000,000	679,643,952,398	640,789,562,482	2,365,583,704
地方消費税清算金	115,657,000,000	115,657,729,650	115,657,729,650	0
地方譲与税	74,611,000,000	74,934,332,038	74,934,332,038	0
地方特例交付金	8,519,126,000	8,519,126,000	8,519,126,000	0
地方交付税	209,072,296,000	209,273,526,000	209,273,526,000	0
交通安全対策特別交付金	2,134,000,000	2,183,087,000	2,183,087,000	0
分担金及び負担金	3,993,801,518	4,070,602,733	3,863,693,358	18,033,216
使用料及び手数料	16,379,402,000	15,757,993,089	15,732,251,113	76,200
国庫支出金	208,787,037,578	187,664,805,562	187,664,805,562	0
財産収入	8,038,131,000	7,962,872,844	7,959,400,311	0
寄附金	129,601,000	212,607,673	212,607,673	0
繰入金	56,076,157,000	47,623,111,951	47,623,111,951	0
繰越金	8,981,676,578	8,981,677,470	8,981,677,470	0
諸収入	50,607,939,750	47,336,961,536	45,144,356,160	318,954,538
県 債	352,396,035,000	323,044,508,500	323,044,508,500	0
歳入合計	1,752,783,203,424	1,732,866,894,444	1,691,583,775,268	2,702,647,658

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
36,488,806,212	3,389,562,482	37.9	100.5	94.3	674,395,306,205	△ 33,605,743,723	△ 5.0
0	729,650	6.8	100.0	100.0	115,725,544,999	△ 67,815,349	△ 0.1
0	323,332,038	4.4	100.4	100.0	36,434,775,271	38,499,556,767	105.7
0	0	0.5	100.0	100.0	8,797,930,000	△ 278,804,000	△ 3.2
0	201,230,000	12.4	100.1	100.0	185,186,410,000	24,087,116,000	13.0
0	49,087,000	0.1	102.3	100.0	2,297,417,000	△ 114,330,000	△ 5.0
188,876,159	△ 130,108,160	0.2	96.7	94.9	4,255,609,854	△ 391,916,496	△ 9.2
25,665,776	△ 647,150,887	0.9	96.0	99.8	28,883,057,614	△ 13,150,806,501	△ 45.5
0	△ 21,122,232,016	11.1	89.9	100.0	246,966,125,723	△ 59,301,320,161	△ 24.0
3,472,533	△ 78,730,689	0.5	99.0	100.0	10,837,735,814	△ 2,878,335,503	△ 26.6
0	83,006,673	0.0	164.0	100.0	108,836,041	103,771,632	95.3
0	△ 8,453,045,049	2.8	84.9	100.0	35,388,305,684	12,234,806,267	34.6
0	892	0.5	100.0	100.0	8,337,417,025	644,260,445	7.7
1,873,650,838	△ 5,463,583,590	2.7	89.2	95.4	55,958,583,003	△ 10,814,226,843	△ 19.3
0	△ 29,351,526,500	19.1	91.7	100.0	343,697,965,000	△ 20,653,456,500	△ 6.0
38,580,471,518	△ 61,199,428,156	100.0	96.5	97.6	1,757,271,019,233	△ 65,687,243,965	△ 3.7

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆6,915億8,377万余円で、予算現額に比べて611億9,942万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.5パーセント、調定額に対する収入率は97.6パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,407億8,956万余円（構成比37.9パーセント）、県債3,230億4,450万余円（構成比19.1パーセント）、地方交付税2,092億7,352万余円（構成比12.4パーセント）、国庫支出金1,876億6,480万余円（構成比11.1パーセント）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆7,572億7,101万余円に比べて656億8,724万余円（3.7パーセント）の減少となっている。

これは、主として、地方譲与税が384億9,955万余円増加したものの、国庫支出金が593億132万余円、県税が336億574万余円、県債が206億5,345万余円減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は、27億264万余円で、前年度の23億9,907万余円に比べて3億357万余円（12.7パーセント）の増加となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が23億6,558万余円、諸収入が3億1,895万余円などである。

収入未済額の合計は385億8,047万余円で、前年度の384億498万余円に比べて1億7,548万余円（0.5パーセント）の増加となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が364億8,880万余円、諸収入が18億7,365万余円、分担金及び負担金が1億8,887万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比37.9パーセント）の伸び率はマイナス5.0パーセント、県債（構成比19.1パーセント）の伸び率はマイナス6.0パーセント、地方交付税（構成比12.4パーセント）の伸び率は13.0パーセント、国庫支出金（構成比11.1パーセント）の伸び率はマイナス24.0パーセントとなっている。

収入済額に占める自主財源の割合は52.4パーセント、依存財源の割合は47.6パーセントであり、前年度に比べて自主財源の割合が0.7ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成22年度			平成21年度			比較増減額 円
	収入済額 円	構成比 %	伸び率 %	収入済額 円	構成比 %	伸び率 %	
自 主 財 源	885,964,390,168	52.4	△ 5.1	933,890,396,239	53.1	△ 9.4	△ 47,926,006,071
県 税	640,789,562,482	37.9	△ 5.0	674,395,306,205	38.4	△ 14.0	△ 33,605,743,723
地方消費税清算金	115,657,729,650	6.8	△ 0.1	115,725,544,999	6.6	6.7	△ 67,815,349
分担金及び負担金	3,863,693,358	0.2	△ 9.2	4,255,609,854	0.2	△ 16.7	△ 391,916,496
使用料及び手数料	15,732,251,113	0.9	△ 45.5	28,883,057,614	1.6	2.1	△ 13,150,806,501
財 産 収 入	7,959,400,311	0.5	△ 26.6	10,837,735,814	0.6	11.2	△ 2,878,335,503
寄 附 金	212,607,673	0.0	95.3	108,836,041	0.0	△ 16.7	103,771,632
繰 入 金	47,623,111,951	2.8	34.6	35,388,305,684	2.0	42.8	12,234,806,267
繰 越 金	8,981,677,470	0.6	7.7	8,337,417,025	0.5	△ 11.9	644,260,445
諸 収 入	45,144,356,160	2.7	△ 19.3	55,958,583,003	3.2	△ 7.7	△ 10,814,226,843
依 存 財 源	805,619,385,100	47.6	△ 2.2	823,380,622,994	46.9	20.8	△ 17,761,237,894
地 方 譲 与 税	74,934,332,038	4.4	105.7	36,434,775,271	2.1	721.2	38,499,556,767
地方特例交付金	8,519,126,000	0.5	△ 3.2	8,797,930,000	0.5	△ 31.3	△ 278,804,000
地方交付税	209,273,526,000	12.4	13.0	185,186,410,000	10.5	2.8	24,087,116,000
交通安全対策特別交付金	2,183,087,000	0.1	△ 5.0	2,297,417,000	0.1	△ 0.3	△ 114,330,000
国 庫 支 出 金	187,664,805,562	11.1	△ 24.0	246,966,125,723	14.1	49.1	△ 59,301,320,161
県 債	323,044,508,500	19.0	△ 6.0	343,697,965,000	19.6	8.7	△ 20,653,456,500
合 計	1,691,583,775,268	100.0	△ 3.7	1,757,271,019,233	100.0	2.6	△ 65,687,243,965

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は8,859億6,439万余円で、前年度に比べて479億2,600万余円の減少となっている。これは、個人所得の減少により個人県民税を中心に県税収入が336億574万余円減少したほか、県立高等学校の授業料の無償化などにより使用料及び手数料が131億5,080万余円減少したことなどによるものである。

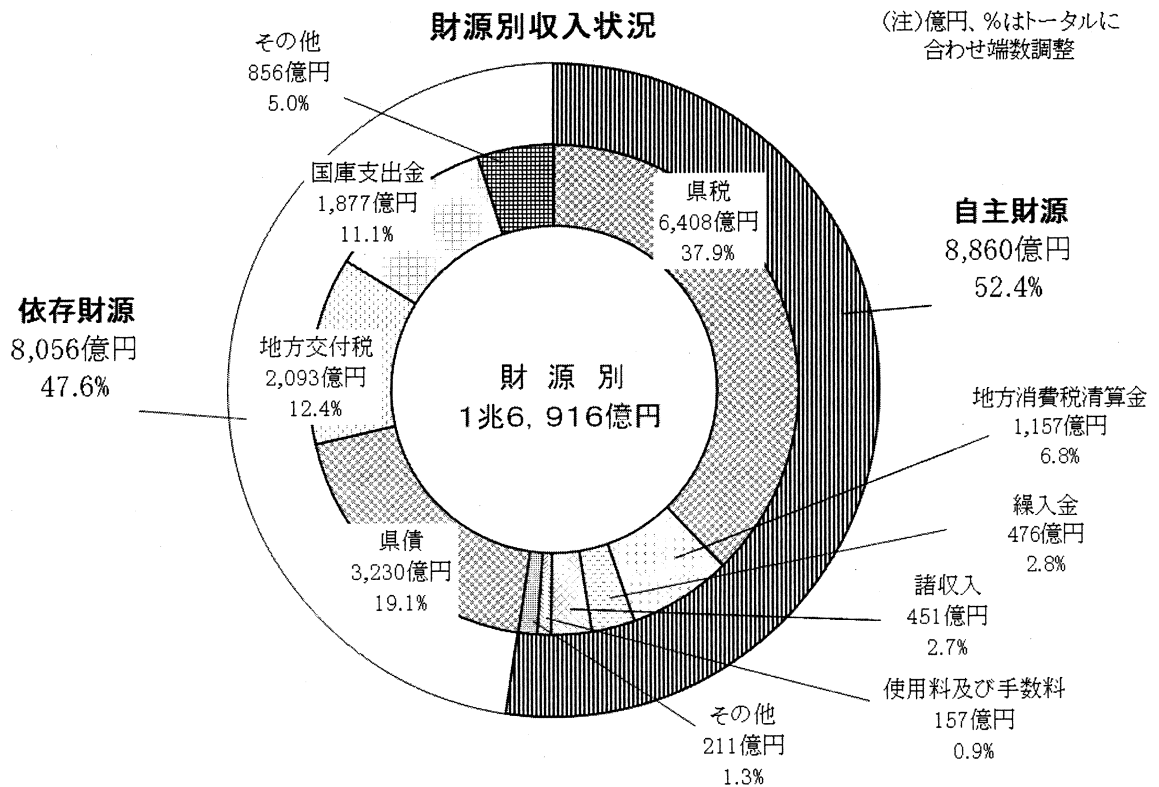
伸び率はマイナス5.1パーセントとなっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は8,056億1,938万余円で、前年度に比べて177億6,123万余円の減少となっている。

これは、国の経済対策により平成21年度に増加した国庫支出金が593億132万余円、県債が206億5,345万余円減少したことなどによるものである。

伸び率はマイナス2.2パーセントとなっている。



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成22年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済額 の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,879,932,000	2,819,899,328	0	0	0	60,032,672	60,032,672	0.2	97.9
総務費	115,820,977,596	111,519,402,771	603,625,906	379,196,000	64,219,560	3,254,533,359	4,301,574,825	6.6	96.3
民生費	263,248,865,576	255,356,177,543	0	2,068,776,000	101,050,585	5,722,861,448	7,892,688,033	15.2	97.0
衛生費	63,693,577,000	56,707,211,824	0	265,354,000	23,053,500	6,697,957,676	6,986,365,176	3.4	89.0
労働費	13,555,169,000	12,648,900,104	0	0	0	906,268,896	906,268,896	0.7	93.3
農林水 産業費	26,953,820,947	24,438,748,494	0	1,528,247,967	438,753,450	548,071,036	2,515,072,453	1.5	90.7
商工費	17,978,026,000	17,296,068,817	180,303,720	0	92,779,650	408,873,813	681,957,183	1.0	96.2
土木費	168,306,512,563	126,881,688,608	0	37,358,612,440	2,958,238,961	1,107,972,554	41,424,823,955	7.5	75.4
警察費	140,683,171,000	139,141,440,670	7,561,000	171,843,000	263,978,050	1,098,348,280	1,541,730,330	8.3	98.9
教育費	534,730,638,000	530,999,810,429	0	578,951,000	16,904,391	3,134,972,180	3,730,827,571	31.6	99.3
災 害 復旧費	92,623,355	67,641,390	0	15,070,000	0	9,911,965	24,981,965	0.0	73.0
公債費	251,129,301,000	250,978,030,032	0	0	0	151,270,968	151,270,968	14.9	99.9
諸 支 出 金	153,499,804,000	152,948,081,760	0	0	0	551,722,240	551,722,240	9.1	99.6
予備費	210,785,387	0	0	0	0	210,785,387	210,785,387	0.0	0.0
合計	1,752,783,203,424	1,681,803,101,770	791,490,626	42,366,050,407	3,958,978,147	23,863,582,474	70,980,101,654	100.0	96.0

支出済額の合計は、1兆6,818億310万余円で、予算現額に比べて709億8,010万余円の予算残額が生じており、執行率は96.0%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,309億9,981万余円（構成比31.6パーセント）、民生費が2,553億5,617万余円（構成比15.2%）、公債費が2,509億7,803万余円（構成比14.9%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成22年度		平成21年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,819,899,328	0.2	2,858,547,425	0.2	△ 38,648,097	△ 1.4
総 務 費	111,519,402,771	6.6	114,671,646,749	6.6	△ 3,152,243,978	△ 2.7
民 生 費	255,356,177,543	15.2	264,525,200,772	15.1	△ 9,169,023,229	△ 3.5
衛 生 費	56,707,211,824	3.4	61,602,978,863	3.5	△ 4,895,767,039	△ 7.9
労 働 費	12,648,900,104	0.7	18,039,649,931	1.0	△ 5,390,749,827	△ 29.9
農 林 水 産 業 費	24,438,748,494	1.5	27,323,759,909	1.6	△ 2,885,011,415	△ 10.6
商 工 費	17,296,068,817	1.0	17,818,913,244	1.0	△ 522,844,427	△ 2.9
土 木 費	126,881,688,608	7.5	173,507,857,505	9.9	△ 46,626,168,897	△ 26.9
警 察 費	139,141,440,670	8.3	143,368,275,818	8.2	△ 4,226,835,148	△ 2.9
教 育 費	530,999,810,429	31.6	532,645,536,620	30.5	△ 1,645,726,191	△ 0.3
災 害 復 旧 費	67,641,390	0.0	61,386,663	0.0	6,254,727	10.2
公 債 費	250,978,030,032	14.9	243,264,632,873	13.9	7,713,397,159	3.2
諸 支 出 金	152,948,081,760	9.1	148,600,955,391	8.5	4,347,126,369	2.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,681,803,101,770	99.9	1,748,289,341,763	100.0	△ 66,486,239,993	△ 3.8

支出済額の合計は、前年度の1兆7,482億8,934万余円に比べて、664億8,623万余円(3.8パーセント)の減少となっている。

これは、主として、土木費が466億2,616万余円、民生費が91億6,902万余円、労働費が53億9,074万余円減少したことによるものである。

3 特別会計

平成 22 年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか 12 会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表 11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	372,768,895,000	372,768,891,215	372,768,891,215	0
埼玉県証紙特別会計	24,485,292,000	23,128,382,183	23,128,382,183	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,225,778,000	12,996,091,850	12,996,091,850	0
埼玉県災害救助事業特別会計	365,325,000	22,478,969	22,478,969	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	564,516,000	850,201,965	606,206,097	2,499,290
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	985,972,000	1,163,839,707	1,049,781,927	0
埼玉県農業改良資金特別会計	170,164,000	196,956,125	170,395,334	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,425,000	71,572,115	66,740,378	0
本多静六博士育英事業特別会計	56,275,000	56,234,248	54,601,575	0
埼玉県用地事業特別会計	1,989,694,000	1,986,774,209	1,986,774,209	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	18,989,639,061	17,845,779,845	17,606,655,936	26,353,522
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	745,062,000	776,231,997	749,786,997	0
埼玉県公営競技事業特別会計	36,746,508,000	34,229,960,329	34,229,960,329	0
歳 入 合 計	471,132,545,061	466,093,394,757	465,436,746,999	28,852,812

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 3,785	100.0	100.0	330,455,795,874	42,313,095,341	12.8
0	△ 1,356,909,817	94.5	100.0	26,523,568,803	△ 3,395,186,620	△ 12.8
0	△ 229,686,150	98.3	100.0	13,158,640,979	△ 162,549,129	△ 1.2
0	△ 342,846,031	6.2	100.0	24,814,512	△ 2,335,543	△ 9.4
241,496,578	41,690,097	107.4	71.3	646,817,323	△ 40,611,226	△ 6.3
114,057,780	63,809,927	106.5	90.2	2,064,762,086	△ 1,014,980,159	△ 49.2
26,560,791	231,334	100.1	86.5	172,690,595	△ 2,295,261	△ 1.3
4,831,737	27,315,378	169.3	93.2	72,754,202	△ 6,013,824	△ 8.3
1,632,673	△ 1,673,425	97.0	97.1	53,352,502	1,249,073	2.3
0	△ 2,919,791	99.9	100.0	3,586,890,868	△ 1,600,116,659	△ 44.6
212,770,387	△ 1,382,983,125	92.7	98.7	18,025,456,448	△ 418,800,512	△ 2.3
26,445,000	4,724,997	100.6	96.6	717,959,042	31,827,955	4.4
0	△ 2,516,547,671	93.2	100.0	35,399,963,092	△ 1,170,002,763	△ 3.3
627,794,946	△ 5,695,798,062	98.8	99.9	430,903,466,326	34,533,280,673	8.0

(2) 歳出の状況

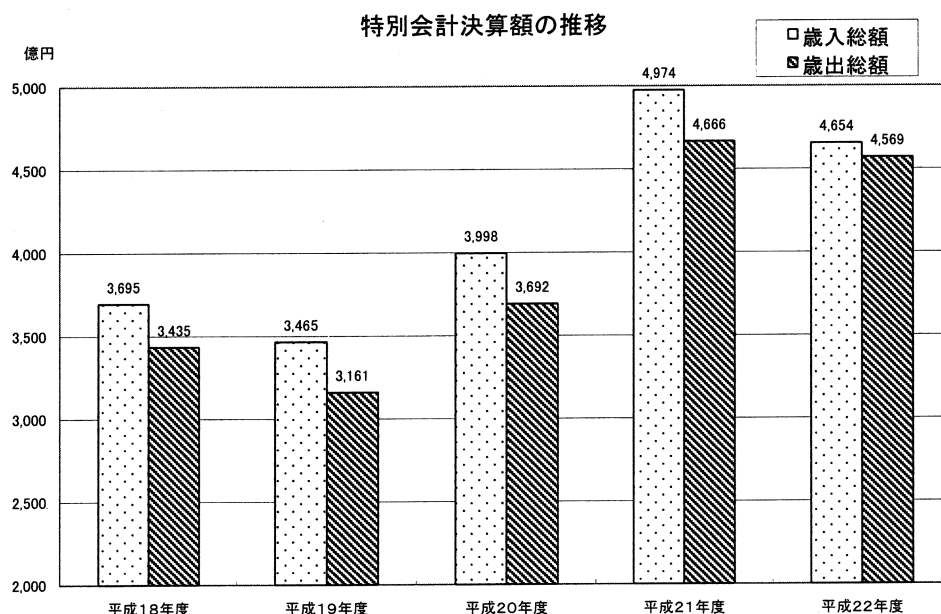
(表 12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	372,768,895,000	372,768,891,215	0	0
埼玉県証紙特別会計	24,485,292,000	21,810,463,455	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,225,778,000	12,950,891,850	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	365,325,000	22,478,969	0	0
埼玉県母子寡婦福祉資金 特別会計	564,516,000	533,504,357	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	985,972,000	873,277,281	0	0
埼玉県農業改良資金 特別会計	170,164,000	52,545,090	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,425,000	5,579,500	0	0
本多静六博士育英事業 特別会計	56,275,000	53,782,570	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	1,989,694,000	1,986,388,911	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	18,989,639,061	16,157,431,692	1,932,029,800	583,614,500
埼玉県高等学校等奨学金 事業特別会計	745,062,000	736,119,499	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	36,746,508,000	28,984,509,498	0	0
歳 出 合 計	471,132,545,061	456,935,863,887	1,932,029,800	583,614,500

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	3,785	3,785	100.0	330,455,795,874	42,313,095,341	12.8
0	2,674,828,545	2,674,828,545	89.1	25,194,540,880	△ 3,384,077,425	△ 13.4
32,700,000	242,186,150	274,886,150	97.9	13,087,640,979	△ 136,749,129	△ 1.0
0	342,846,031	342,846,031	6.2	24,814,512	△ 2,335,543	△ 9.4
0	31,011,643	31,011,643	94.5	409,754,817	123,749,540	30.2
0	112,694,719	112,694,719	88.6	1,841,609,140	△ 968,331,859	△ 52.6
0	117,618,910	117,618,910	30.9	116,800,483	△ 64,255,393	△ 55.0
0	33,845,500	33,845,500	14.2	26,825,450	△ 21,245,950	△ 79.2
0	2,492,430	2,492,430	95.6	52,086,698	1,695,872	3.3
0	3,305,089	3,305,089	99.8	3,586,459,780	△ 1,600,070,869	△ 44.6
0	316,563,069	2,832,207,369	85.1	17,028,141,826	△ 870,710,134	△ 5.1
0	8,942,501	8,942,501	98.8	707,659,941	28,459,558	4.0
0	7,761,998,502	7,761,998,502	78.9	30,526,418,800	△ 1,541,909,302	△ 5.1
32,700,000	11,648,336,874	14,196,681,174	97.0	423,058,549,180	33,877,314,707	8.0

(3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、4,711億3,254万余円で、前年度の4,961億9,009万余円に比べて250億5,754万余円の減少となっている。その主な理由は、埼玉県公債費特別会計が423億1,217万余円増加した反面、埼玉県流域下水道事業特別会計が平成22年度から地方公営企業法に基づく埼玉県流域下水道事業会計に移行したことや、埼玉県公営競技事業特別会計が41億8,626万余円、埼玉県用地事業特別会計が15億9,952万余円減少したことなどによるものである。



収入済額の合計は4,654億3,674万余円で、予算現額に比べて56億9,579万余円下回っており、予算現額に対する収入率は98.8パーセント、調定額に対する収入率は99.9パーセントとなっている。

支出済額の合計は4,569億3,586万余円で、予算現額に対し141億9,668万余円の予算残額が生じており、執行率は97.0パーセントとなっている。

収入未済額の合計は6億2,779万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億4,149万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計2億1,277万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,405万余円、埼玉県農業改良資金特別会計2,656万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計2,644万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は2,885万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計が2,635万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が249万余円となっている。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成 22 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成 22 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成 23 年 8 月 12 日から平成 23 年 9 月 8 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行われた定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 第一次送水管路更新計画の対象路線（平成23年度～32年度）

路線名	既設管路		備考
	管径 (mm)	延長 (m)	
蕨塚越線	300	412	
戸田中部線	350	1,754	
さいたま市東部線	600	1,800	さいたま市東部配水場 ～第二産業道路
蕨中央線	500	993	
戸田西部線	500	2,194	
鳩ヶ谷線	500	1,512	
川口I系幹線	700	11,447	戸田西部浄水場から 新郷浄水場のφ700区間
合計		20,112	

3 年間総有収水量及び給水収益の推移

有収水量及び給水収益は、水利用の合理化や節水意識の高まりなどにより、平成13年度をピークとして減少傾向である。

	(単位：千m ³) 年間総有収水量	(単位：百万円) 給水収益（税抜き）
平成13年度	678,660	42,384
平成18年度	669,491	41,361
平成19年度	663,925	41,017
平成20年度	661,850	40,890
平成21年度	655,420	40,493
平成22年度	650,469	40,187

4 減価償却費及び当年度純利益の推移

減価償却費は大規模施設の稼働開始や償却終了により年度間で大きな増減が生じ、各年度の利益に影響を与えている。

	減価償却費		当年度純利益 (百万円)	備考
	百万円	%		
平成17年度	17,213	41.9	1,857	
平成18年度	18,105	44.2	1,632	吉見浄水場償却開始
平成19年度	18,154	45.1	2,031	
平成20年度	19,702	47.6	1,189	滝沢ダム償却開始
平成21年度	18,596	46.6	1,665	埼玉合口二期償却終了
平成22年度	18,275	46.6	2,168	

※ %は総費用に対する構成比を表す。

第 3 決算の状況等

1 企業局所管事業会計決算の概要

(1) 決算規模

ア 平成22年度決算規模 824億8千万円（対前年度比46億4千万円減）

イ 主な増減

増加：水道用水供給事業 80億5千万円

減少：地域整備事業 127億6千万円

ウ 概要

水道用水供給事業は企業債の繰上償還を実施したことなどから、前年度に比べて決算規模が拡大した。

地域整備事業は前年度に比べて分譲面積が減少したため、決算規模が縮小した。

(表1) 決算規模の推移

(単位：百万円)

	20年度	21年度	22年度	増減額 (H22-H21)	増減率 (H22/H21)
電気	1,157	—	—	—	—
工業用水	2,506	2,458	2,525	67	2.7%
水道用水	61,779	61,962	70,012	8,050	13.0%
地域整備	3,375	22,702	9,944	△ 12,758	△ 56.2%
合計	68,817	87,122	82,481	△ 4,641	△ 5.3%

※決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

(2) 職員数

ア 平成22年度末職員数 409人（対前年度比4人減）

イ 主な増減

増加：工業用水道事業 2人

減少：水道用水供給事業 3人

地域整備事業 3人

(表2) 職員数の推移

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	増減 (H22-H21)
電気	0	—	—	—
工業用水	29	29	31	2
水道用水	346	344	341	△ 3
地域整備	44	40	37	△ 3
合計	419	413	409	△ 4

(3) 建設投資

ア 平成22年度建設投資額 120億3千万円 (対前年度比65億円減)

イ 主な増減

増加：工業用水道事業 1億8千万円
 減少：水道用水供給事業 56億9千万円
 地域整備事業 9億9千万円

ウ 概要

工業用水道事業会計では、浄水場の設備更新工事費が増加したことなどから1億8千万円の増加となった。

水道用水供給事業会計では、新三郷浄水場高度浄水施設の整備が平成21年度で完了したことなどから56億9千万円の減少となった。

地域整備事業会計では、産業団地の造成事業費が減少したことなどから9億9千万円の減少となった。

(表3) 建設投資額の推移

(単位：百万円)

	20年度	21年度	22年度	増減額 (H22-H21)	増減率 (H22/H21)
電気	17	—	—	—	—
工業用水	29	57	234	177	410.5%
水道用水	15,529	16,121	10,431	△ 5,690	△ 35.3%
地域整備	2,705	2,353	1,362	△ 991	△ 42.1%
合計	18,280	18,531	12,027	△ 6,504	△ 35.1%

(4) 企業債

ア 平成22年度企業債残高 1,792億6千万円 (対前年度比104億5千万円減)

イ 主な増減

減少：工業用水道事業 2億1千万円
 水道用水供給事業 102億4千万円

(表4) 企業債利率別残高

(単位：百万円)

利率	企業債残高	構成比	内 訳		
			工業用水	水道用水	地域整備
2.0%未満	56,869	31.7%		56,869	
2.0%以上 2.5%未満	75,191	41.9%	461	74,730	
2.5%以上 3.0%未満	7,993	4.5%		7,993	
3.0%以上 3.5%未満	3,862	2.1%	156	3,706	
3.5%以上 4.0%未満	3,926	2.2%		3,926	
4.0%以上 4.5%未満					
4.5%以上 5.0%未満	19,160	10.7%	969	18,191	
5.0%以上 5.5%未満	7,462	4.2%	74	7,388	
5.5%以上 6.0%未満	2,846	1.6%	13	2,833	
6.0%以上	1,952	1.1%		1,952	
合計	179,261	100.0%	1,673	177,588	0

(5) 施設の利用状況

水道用水供給事業会計では、水需要が低下傾向にあることから、施設利用率が低下しつつある。

地域整備事業では、菖蒲南部、川越第二及び騎西城南産業団地の分譲を実施した。

(表5) 施設利用状況の推移

		20年度	21年度	22年度	増減 (H22-H21)
工水	配水能力(千 m^3 /日)	253.0	253.0	253.0	0.0
	平均配水量(千 m^3 /日)	127.9	122.3	122.5	0.2
	施設利用率(%)	50.6	48.3	48.4	0.1
水道	配水能力(千 m^3 /日)	2,665.0	2,665.0	2,665.0	0.0
	平均配水量(千 m^3 /日)	1,817.4	1,799.1	1,787.0	Δ 12.1
	施設利用率(%)	68.2	67.5	67.1	Δ 0.4
地域	分譲面積 (m^2)	—	267,542	133,492	Δ 134,050

(6) 採算性

水道用水供給事業は、コスト削減に努めた結果、給水原価が下がった。

地域整備事業では、菖蒲南部、川越第二及び騎西城南産業団地で利ざやを計上した。

(表6) 単価及び原価の推移

		20年度	21年度	22年度	増減 (H22-H21)
工水	供給単価(円/ m^3)	23.35	23.38	23.32	Δ 0.06
	給水原価(円/ m^3)	17.43	17.32	19.11	1.79
	利ざや(円/ m^3)	5.92	6.06	4.21	Δ 1.85
水道	供給単価(円/ m^3)	61.78	61.78	61.78	0
	給水原価(円/ m^3)	61.81	60.84	59.98	Δ 0.86
	利ざや(円/ m^3)	Δ 0.03	0.94	1.80	0.86
地域	分譲単価 (円/ m^2)	—	64,120	43,617	Δ 20,503
	分譲原価 (円/ m^2)	—	28,959	22,504	Δ 6,455
	利ざや (円/ m^2)	—	35,161	21,113	Δ 14,048

※利ざや＝単価－原価

※地域は、割賦分譲の契約年度に代金、面積及び原価を計上

2 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の7市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市及び鳩ヶ谷市の全域及びさいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000 m³の配水能力を有するが、平成22年度の平均契約水量は201,261 m³/日、平均配水量は122,520 m³/日であった。これを前年度と比較すると、平均契約水量は8,087 m³/日の減少となったが、平均配水量は201 m³/日の増加となった。平成22年度末現在の給水先事業所数は163か所で前年度末と比べ2か所減少した。

この結果、施設利用率は48.3%から48.4%へと0.1ポイント上昇し、契約率は82.7%から79.5%へ3.2ポイント低下した。

(表1) 業務内容

区 分	20年度	21年度	22年度	22年度 21年度	
				×100	
浄水場施設数	2	2	2	100.0%	
給水先事業所数（年度末）	167	165	163	98.8%	
取水能力（m ³ /日）	260,064	260,064	260,064	100.0%	
計画配水能力（m ³ /日） a	253,000	253,000	253,000	100.0%	
現在配水能力（m ³ /日） b	253,000	253,000	253,000	100.0%	
年間総配水量（千m ³ ）	46,694	44,647	44,720	100.2%	
平均配水量（m ³ /日） c	127,928	122,319	122,520	100.2%	
平均契約水量（m ³ /日） d	213,694	209,348	201,261	96.1%	
1事業所当たり契約水量（m ³ /日）	1,280	1,269	1,235	97.3%	
施設利用率 c/a×100	50.6	48.3	48.4	※	0.1
c/b×100	50.6	48.3	48.4	※	0.1
契約率 d/b×100	84.5	82.7	79.5	※	△3.2
給水収益（千円）	1,821,522	1,786,530	1,713,331	95.9%	

※（22年度－21年度）を表している。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は18億3,515万余円で、予算額を6,531万余円上回った。営業外収益は8,232万余円で、予算額に比較して1,268万余円の増となっている。これは主に受取利息の増によるものである。

営業費用は13億9,608万余円で、予算額を1億1,613万余円下回った。営業外費用は1億1,659万余円となり、1,135万余円の不用額を生じた。

(表2) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	1,839,485,000	1,917,489,261	78,004,261
営業収益	1,769,844,000	1,835,159,877	65,315,877
営業外収益	69,640,000	82,329,384	12,689,384
特別利益	1,000	0	△ 1,000

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	1,644,365,000	1,512,678,986	201,810	131,484,204
営業費用	1,512,416,000	1,396,082,127	201,810	116,132,063
営業外費用	127,948,000	116,596,859	0	11,351,141
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入の12億714万余円は、平成18年度から平成21年度にわたって水道用水供給事業会計へ貸し付けた、90億8,500万円の償還金及び他会計補助金である。

資本的支出のうち長期貸付金は、利率の高い機構負担年賦金の繰上償還に充てるため水道用水供給事業会計へ貸し付けたものである。

なお、資本的収入額12億714万円と資本的支出額14億2,692万余円との差額2億1,978万余円については、積立金取りくずし額2億939万余円等で補てんされている。（別表4：資本的収支）

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	1,207,148,000	1,207,140,000	△ 8,000
長期貸付金償還金	1,207,000,000	1,207,000,000	0
他会計補助金	146,000	140,000	△ 6,000
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
雑収入	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	1,508,423,860	1,426,920,773	9,570,490	71,932,597
建設改良費	315,153,860	233,650,905	9,570,490	71,932,465
長期貸付金	979,000,000	979,000,000	0	0
企業債償還金	214,270,000	214,269,868	0	132

(3) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は18億3,017万余円、総費用は14億3,584万余円で、当年度の純利益は3億9,433万余円となった。前年度と比較すると1億7,278万余円(30.5%)の減であった。

これは、給水収益が7,319万余円(4.1%)減少したほか、受取利息が1,688万余円(17.6%)の減、配水及び給水費用が6,398万余円(24.1%)の増となったこと等による。

イ 営業損益について

営業収益は17億4,785万余円、営業費用は13億6,285万余円で、差引きの営業利益は3億8,499万余円となった。前年度と比べて1億6,160万余円(29.6%)の減となった。

ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は(表4)のとおりであり、給水原価が1.79円(10.4%)の増となっている。

(表4) 供給単価、給水原価の推移

(単位：円/㎡)

区 分	20年度	21年度	22年度	22年度
				$\frac{\text{22年度}}{\text{21年度}} \times 100$
供給単価 a	23.35	23.38	23.32	99.8%
給水原価 b	17.43	17.32	19.11	110.4%
利ざや a-b	5.92	6.06	4.21	69.5%

※ 供給単価＝給水収益／年間契約水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価)}
／年間契約水量

(4) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金8億9,656万余円は、前年度繰越利益剰余金5億222万余円に当年度純利益3億9,433万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金8億9,656万余円は減債積立金に3億9,000万円を積み立て、残額の5億656万余円は翌年度に繰り越すこととしている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産では、投資が前年度に比べて2億2,800万円減少し、70億8,800万円となった。これは水道用水供給事業への貸付である。

また、現金及び預金は前年度比6億3,005万余円増の73億3,580万余円となった。

また、企業債が2億1,427万余円減少して16億7,310万余円に、利益剰余金は前年度に比べ1億8,493万余円増加して60億3,250万余円となった。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は75.7%で前年度に比べて低下し、固定負債構成比率も8.3%と低下した。自己資本構成比率は91.4%と前年度に比べて上昇した。

流動比率及び現金比率は低下しているが、これは流動負債(未払金)が増加したためである。

イ 回転率

自己資本回転率は0.06、固定資産回転率は0.07と、いずれも前年度と同じである。

減価償却率は前年度に比べて0.04ポイント上昇して2.56%となった。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.55ポイント低下して1.28%となった。

営業収支比率は前年度に比べて15.1ポイント低下して128.9%に、経常収支比率は前年度に比べて14.0ポイント低下して127.5%となったが、いずれも100%を超えており、現時点での収益性は良好と判断できる。

職員1人当たり営業収益は5,638万余円、また職員1人当たり有形固定資産は5億1,913万余円といずれも減少傾向にある。

(表5) 経営指標

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	【参考】 全国平均値 (平成21年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	78.1%	77.7%	75.7%	92.5%
固定負債構成比率	9.7%	9.1%	8.3%	36.2%
自己資本構成比率	89.5%	90.7%	91.4%	62.6%
固定資産対長期資本比率	78.7%	77.9%	76.0%	91.4%
固定比率	87.2%	85.5%	82.9%	146.0%
流動比率	2827.5%	8478.4%	6667.7%	702.3%
現金比率	2717.6%	8267.9%	6524.9%	478.6%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.07	0.06	0.06	0.09
固定資産回転率(回)	0.08	0.07	0.07	0.06
減価償却率	2.52%	2.52%	2.56%	2.69%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	1.94%	1.83%	1.28%	1.04%
営業収支比率	143.9%	144.0%	128.9%	132.4%
経常収支比率	139.2%	141.5%	127.5%	122.1%
利子負担率	4.2%	4.2%	4.4%	2.5%
企業債償還元金対減価償却額比率	33.6%	36.0%	51.7%	97.6%
職員1人当たり営業収益(千円)	68,054	62,771	56,382	88,434
職員1人当たり有形固定資産(千円)	577,797	564,983	519,132	1,094,283
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	7.9%	8.4%	12.5%	37.9%
企業債利息	4.7%	4.5%	4.3%	13.7%
企業債元利償還元金	12.6%	12.9%	16.8%	51.6%
職員給与費	13.9%	14.0%	14.8%	11.2%

※全国平均値：工業用水道事業の都道府県平均（「平成21年度地方公営企業年鑑」より）

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
総収益 b+c+d a	2,125,630	1,922,429	1,830,178	100.0%	95.2%
営業収益 b	1,973,573	1,820,366	1,747,853	95.5%	96.0%
給水収益	1,821,522	1,786,530	1,713,331	93.6%	95.9%
受託工事収益	141,872	30,787	31,603	1.7%	102.7%
その他営業収益	10,179	3,049	2,919	0.2%	95.7%
営業外収益 c	116,887	97,177	82,325	4.5%	84.7%
受取利息及び配当金	116,271	95,811	78,924	4.3%	82.4%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金			2,213	0.1%	皆増
雑収益	616	1,366	1,188	0.1%	87.0%
特別利益 d	35,170	4,886			皆減
固定資産売却益	0	3,448			
過年度損益修正益	30,448	0			
その他特別利益	4,722	1,438			
総費用 f+g+h e	1,502,064	1,355,310	1,435,843	100.0%	105.9%
営業費用 f	1,415,599	1,273,764	1,362,860	94.9%	107.0%
原水及び浄水費	494,888	462,230	475,214	33.1%	102.8%
配水及び給水費	257,591	265,322	329,303	22.9%	124.1%
受託工事費	142,274	30,883	31,696	2.2%	102.6%
業務費					
総係費	92,686	94,452	98,279	6.8%	104.1%
減価償却費	427,449	416,890	414,327	28.9%	99.4%
資産減耗費	711	3,987	14,041	1.0%	352.2%
その他営業費用					
営業外費用 g	86,465	81,546	72,983	5.1%	89.5%
支払利息	85,949	79,613	72,971	5.1%	91.7%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	516	1,933	12	0.0%	0.6%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	557,974	546,602	384,993		70.4%
経常利益 (b+c)-(f+g)	588,396	562,233	394,335		70.1%
当年度純利益 a-e	623,566	567,119	394,335		69.5%
前年度繰越利益剰余金	491,540	495,106	502,225		101.4%
当年度未処分利益剰余金	1,115,106	1,062,225	896,560		84.4%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比 (H22/H21)
金 額	職員給与費	253,757	249,537	253,327	101.5%
	基本給	131,987	131,133	132,385	101.0%
	手当	79,339	72,445	68,570	94.7%
	退職給与金	0	5,793	6,243	107.8%
	法定福利費	42,431	40,166	46,129	114.8%
	支払利息	85,949	79,612	72,971	91.7%
	一時借入金利息				
	企業債利息	85,949	79,612	72,971	91.7%
	その他借入金利息				
	減価償却費	427,449	416,890	414,327	99.4%
	動力費	48,641	36,492	29,952	82.1%
	光熱水費				
	通信運搬費	1,225	936	983	105.0%
	修繕費	68,778	86,826	88,779	102.2%
	薬品費	8,689	7,680	5,943	77.4%
	委託料	395,100	373,287	463,420	124.1%
	市町村交付金	13,009	13,653	14,711	107.7%
	その他	57,193	58,749	59,734	101.7%
	費用合計	1,359,790	1,323,662	1,404,147	106.1%
受託工事費	142,274	30,883	31,696	102.6%	
不用品売却原価	0	765	0	皆減	
経常費用	1,502,064	1,355,310	1,435,843	105.9%	
構 成 比	職員給与費	18.6%	18.8%	18.0%	
	基本給	9.7%	9.9%	9.4%	
	手当	5.8%	5.5%	4.9%	
	退職給与金	0.0%	0.4%	0.4%	
	法定福利費	3.1%	3.0%	3.3%	
	支払利息	6.3%	6.0%	5.2%	
	一時借入金利息				
	企業債利息	6.3%	6.0%	5.2%	
	その他借入金利息				
	減価償却費	31.4%	31.5%	29.5%	
	動力費	3.6%	2.8%	2.1%	
	光熱水費				
	通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
	修繕費	5.1%	6.6%	6.3%	
	薬品費	0.6%	0.6%	0.4%	
	委託料	29.1%	28.2%	33.0%	
	市町村交付金	1.0%	1.0%	1.1%	
	その他	4.2%	4.4%	4.3%	
	費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
契 約 水 量 1 ㎡ 当 り の 金 額 (円)	職員給与費	3.25	3.27	3.45	
	基本給	1.69	1.72	1.80	
	手当	1.02	0.95	0.93	
	退職給与金	0.00	0.08	0.09	
	法定福利費	0.54	0.53	0.63	
	支払利息	1.10	1.04	0.99	
	一時借入金利息				
	企業債利息	1.10	1.04	0.99	
	その他借入金利息				
	減価償却費	5.48	5.46	5.64	
	動力費	0.62	0.48	0.41	
	光熱水費				
	通信運搬費	0.02	0.01	0.01	
	修繕費	0.88	1.14	1.21	
	薬品費	0.11	0.10	0.08	
	委託料	5.07	4.89	6.31	
	市町村交付金	0.17	0.18	0.20	
	その他	0.73	0.77	0.81	
	費用合計	17.43	17.32	19.11	
職 員 数 (人)	29	29	31		

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
資 産	固定資産	23,878,322	23,921,684	23,392,216	75.7%	98.0%
	有形固定資産	16,756,113	16,384,513	16,093,082	52.1%	98.2%
	土地	444,616	444,240	444,240	1.4%	100.0%
	建物	519,125	501,956	492,246	1.6%	98.1%
	構築物	12,211,248	11,970,365	11,774,384	38.1%	98.4%
	機械及び装置	3,556,965	3,418,987	3,297,141	10.7%	96.4%
	車両運搬具	57	57	57	0.0%	100.0%
	船舶	8	8	8	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	19,493	18,057	14,713	0.1%	81.5%
	建設仮勘定	4,601	30,843	70,293	0.2%	227.9%
	無形固定資産	231,209	221,171	211,134	0.7%	95.5%
	ダム使用权	118,672	112,615	106,558	0.3%	94.6%
	水利権	91,297	87,581	83,866	0.3%	95.8%
	地上権	7,414	7,149	6,884	0.0%	96.3%
	施設利用権	12,884	12,884	12,884	0.1%	100.0%
	電話加入権	942	942	942	0.0%	100.0%
	投資	6,891,000	7,316,000	7,088,000	22.9%	96.9%
	長期貸付金	6,891,000	7,316,000	7,088,000	22.9%	96.9%
	年賦未収金					
	流動資産	6,691,811	6,876,458	7,496,242	24.3%	109.0%
現金及び預金	6,431,668	6,705,745	7,335,801	23.7%	109.4%	
未収金	235,184	147,014	135,340	0.4%	92.1%	
貯蔵品	11,459	10,199	10,601	0.1%	103.9%	
その他	13,500	13,500	14,500	0.1%	107.4%	
繰延勘定						
資産合計	30,570,133	30,798,142	30,888,458	100.0%	100.3%	
負 債	固定負債	922,866	904,836	880,266	2.8%	97.3%
	引当金	922,866	904,836	880,266	2.8%	97.3%
	退職給与引当金	271,190	276,983	255,648	0.8%	92.3%
	修繕引当金	651,676	627,853	624,618	2.0%	99.5%
	その他					
	流動負債	236,669	81,106	112,427	0.4%	138.6%
	一時借入金					
	未払金	220,138	65,127	94,552	0.3%	145.2%
	前受金	744	1,212	1,212	0.0%	100.0%
	その他	15,787	14,767	16,663	0.1%	112.8%
負債合計	1,159,535	985,942	992,693	3.2%	100.7%	
資 本	資本金	10,011,367	10,065,367	10,060,495	32.6%	100.0%
	自己資本金	7,973,824	8,177,996	8,387,394	27.2%	102.6%
	繰入資本金	625	625	625	0.0%	100.0%
	組入資本金(造成資本金)	7,973,199	8,177,371	8,386,769	27.2%	102.6%
	借入資本金	2,037,543	1,887,371	1,673,101	5.4%	88.6%
	企業債	2,037,543	1,887,371	1,673,101	5.4%	88.6%
	他会計借入金					
	剰余金	19,399,231	19,746,833	19,835,270	64.2%	100.4%
	資本剰余金	13,914,612	13,899,267	13,802,766	44.7%	99.3%
	国庫補助金	9,863,868	9,845,877	9,749,236	31.5%	99.0%
	他会計補助金	3,629,348	3,629,348	3,629,488	11.8%	100.0%
	工事負担金	91,488	91,488	91,488	0.3%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	329,908	332,554	332,554	1.1%	100.0%
	利益剰余金	5,484,619	5,847,566	6,032,504	19.5%	103.2%
減債積立金	426,301	896,129	1,246,731	4.0%	139.1%	
利益積立金	604,212	604,212	604,212	2.0%	100.0%	
建設改良積立金	3,339,000	3,285,000	3,285,000	10.6%	100.0%	
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	1,115,106	1,062,225	896,560	2.9%	84.4%	
うち当年度純利益	623,566	567,119	394,335	1.3%	69.5%	
資本合計	29,410,598	29,812,200	29,895,765	96.8%	100.3%	
負債・資本合計	30,570,133	30,798,142	30,888,458	100.0%	100.3%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
資本的 収入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	0	0	140	0.0%	皆増
	固定資産売却代金	0	376	0	0.0%	皆減
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	長期貸付金償還金	670,000	799,000	1,207,000	100.0%	151.1%
その他						
資本的収入合計	a	670,000	799,376	1,207,140	100.0%	151.0%
資本的 支出	建設改良費	29,401	57,176	233,651	16.4%	408.7%
	職員給与費	0	0	12,786	0.9%	皆増
	建設利息	29,401	57,176	220,865	15.5%	386.3%
	企業債償還金	143,835	150,172	214,270	15.0%	142.7%
	建設改良のための企業債償還金	143,835	150,172	214,270	15.0%	142.7%
	その他					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	1,161,000	1,224,000	979,000	68.6%	80.0%
	その他					
	資本的支出合計	b	1,334,236	1,431,348	1,426,921	100.0%
差引	差額					
	不足額(△)	a - b	c	664,236	631,972	219,781
補てん 財源	過年度分損益勘定留保資金	99,158	36,198	0	0.0%	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	391,843	388,879	0	0.0%	皆減
	繰越利益剰余金処分量					
	当年度利益剰余金処分量					
	積立金取りくずし額	171,835	204,172	209,398	95.3%	102.6%
	繰越工事資金					
	その他	1,400	2,723	10,383	4.7%	381.3%
補てん財源合計	d	664,236	631,972	219,781	100.0%	34.8%
補てん財源不足額(△)	c - d	0	0	0		
建設改良費 の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
他会計繰入金						
その他		29,401	57,176	233,651	100.0%	408.7%

3 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

平成22年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、56団体(59市町)に対し、652,252千 m^3 を給水した。

平成22年度の年間総有収水量は650,469千 m^3 となり、前年度に比べ4,951千 m^3 、0.8%減少した。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分	20年度	21年度	22年度	$\frac{22年度}{21年度} \times 100$	
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日			—	
供用開始年月日	昭和43年4月2日			—	
法適用年月日	昭和39年9月1日			—	
施 設	行政区域内人口(人)	7,109,184	7,138,342	7,156,502	100.3%
	計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	7,166,800	100.0%
	現在給水人口(人)	7,086,060	7,114,304	7,132,019	100.2%
	水源種類	ダム等			—
	水利権(m^3 /日)	2,260,828	2,260,828	2,260,828	100.0%
	配水能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	2,665,000	100.0%
	導水管延長(km)	19.46	19.46	19.46	100.0
	送水管延長(km)	754.91	754.91	764.22	101.4%
	浄水場設置数	5	5	5	100.0%
	配水池設置数	47	49	49	100.0%
業 務	年間総配水量(km^3)	663,348	656,655	652,252	99.3%
	一日平均配水量(m^3)	1,817,393	1,799,055	1,786,992	99.3%
	一日最大配水量(m^3)	1,920,610	1,890,820	1,877,930	99.3%
	1人1日最大配水量(%)	271	266	263	98.9%
	年間総有収水量(km^3)	661,850	655,420	650,469	99.2%
	一日平均有収水量(m^3)	1,813,287	1,795,672	1,782,108	99.2%
	1人1日平均有収水量(%)	256	252	249	98.8%